

## 2023年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月10日

上場会社名 ラクスル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4384 URL https://corp.raksul.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松本 恭攝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永見 世央 TEL 03(6629)4893  
 四半期報告書提出予定日 2023年3月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年7月期第2四半期の連結業績（2022年8月1日～2023年1月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		non-GAAP EBITDA※1	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	19,510	—	5,880	—	951	—	1,636	—
2022年7月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年7月期第2四半期 1,317百万円 (—%) 2022年7月期第2四半期 一百万円 (—%)

	経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2023年7月期第2四半期	791	—	1,326	—	22.83		21.57	
2022年7月期第2四半期	—	—	—	—	—		—	

	自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	%		%		%	
2023年7月期第2四半期	14.8		2.8		4.9	
2022年7月期第2四半期	—		—		—	

(参考) 持分法投資損益 2023年7月期第2四半期 △111百万円 2022年7月期第2四半期 一百万円  
 2022年7月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、2022年7月期第2四半期の数値及び対前期増減率については記載していません。

※1. non-GAAP EBITDAは、財務会計上の数値（GAAP、日本基準）から非経常項目やその他の特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであり、当社の恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、株式報酬費用、減価償却費及びのれん償却費を中心に、当社が控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

2. 当社は、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年7月期第2四半期	28,855		10,648		33.0		163.64	
2022年7月期	28,633		9,312		29.3		144.26	

(参考) 自己資本 2023年7月期第2四半期 9,511百万円 2022年7月期 8,382百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年7月期	—	0.00	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		non-GAAP EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	39,000	14.8	11,800	20.4	1,400	202.4	2,700	65.2
(ハコベルセグメントを除いた増減)	～39,600	～16.5	～12,200	～24.4	～1,700	～267.2	～2,950	～80.5
		28.6		26.4				
		～30.6		～30.7				

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	800	—	900	△11.9
	～1,000		～1,100	～7.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期2Q	58,377,720株	2022年7月期	58,160,200株
② 期末自己株式数	2023年7月期2Q	252,652株	2022年7月期	57,570株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期2Q	58,119,752株	2022年7月期2Q	57,591,414株

（注）当社は、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2023年3月10日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、参考までに、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績と前第2四半期累計期間の個別経営成績の比較情報を記載いたします。

また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、行動制限の緩和等により社会経済活動の持ち直しの動きがみられました。一方で、エネルギー・原材料価格の高騰や急激な円安などによる物価上昇に加え、長期金利の上昇懸念など先行きは依然として不透明な状況が続いております。印刷業界においては、デジタルメディアの拡大とともに従来型の紙媒体の需要が減少傾向にあります。その一方で、印刷EC業界はまだ潜在需要が大きく、年々成長しており、2022年の市場規模は1,340億円程度まで拡大したと想定されております（株式会社矢野経済研究所「国内印刷通販市場に関する調査」2023年2月より）。国内での広告市場も年々拡大しており、2021年のインターネット広告以外の広告市場は国内全体で約4.0兆円、なかでも当社グループの現在の事業領域（テレビCM、交通広告、ダイレクトメール及び新聞折込）における市場規模は約2.5兆円となっております（電通「日本の広告費2021年」に基づく当社試算によります）。特にテレビCMについては、わが国でもっともリーチコストが安く多くの人々に情報を届けられる媒体であることから、より多くの企業がマーケティング手法として活用できる余地が残されています。当社グループは、テレビCMの小ロットかつ低価格での販売、ITを用いた効果分析といった独自の価値提供を通じ事業展開を図っております。

このような状況の中、当社グループは、「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンの下、主に印刷・集客支援の統合バーティカルプラットフォーム「ラクスル」、テレビCM・動画広告の統合バーティカルプラットフォーム「ノバセル」を運営してまいりました。

「ラクスル」では会員数が累計200万人を突破し国内ネット印刷No.1（東京商工リサーチ調べ（2022年12月時点/主要ネット印刷サービスにおいて）より）になりました。今後もパートナー企業の皆様と共に発展しながらもっと選ばれるサービスを作っていきます。

「ノバセル」ではテレビCMの効果分析ツールである「ノバセルアナリティクス」の機能を拡充するとともに、アプリ事業者向けに特化したテレビCM効果可視化サービス「ノバセルアナリティクス for Apps」をリリースするなど、マーケティングを誰でも簡単に実施できる世界の構築に向けて邁進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,510百万円（前年同四半期比29.7%増）、営業利益は951百万円（前年同四半期は営業損失41百万円）、経常利益は791百万円（前年同四半期は経常損失96百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,326百万円（前年同四半期は四半期純損失76百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (ラクスルセグメント)

「ラクスル」においては、需要拡大に向けテレビCM等の広告宣伝投資を集中的に行い、新規顧客の獲得が進みリピート購入数も堅調に推移いたしました。また、継続して発注費用の見直しを図るとともに一部の商材については価格の見直しを実施した結果、利益率の増加につながりました。また、株式会社ダンボールワンも堅調に売上高が伸長しており、事業拡大に寄与しております。この結果、売上高は17,855百万円（前年同期比54.5%増）、セグメント利益は1,818百万円（前年同期比54.7%増）となりました。

#### (ノバセルセグメント)

「ノバセル」においては、新規顧客の増加及び放映案件の大型化に伴い業績が好調に推移いたしました。引き続き顧客の新規開拓に注力するとともに、効果分析ツール等の提供を通じ継続利用の促進に努めております。この結果、売上高は1,345百万円（前年同期比22.1%減）、セグメント利益は39百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は19,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が916百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が809百万円減少したこと等によるものであります。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は9,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加いたしました。これは主に、関係会社株式が805百万円増加、のれんが247百万円、繰延税金資産が303百万円減少したことによるものであります。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は7,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ267百万円減少いたしました。これは主に買掛金が320百万円、未払金及び未払費用が479百万円減少し、未払法人税等が517百万円増加したことによるものであります。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は10,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ845百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が1年内返済予定の長期借入金への振替及び返済により840百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は10,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,335百万円増加いたしました。これは主に新株予約権が206百万円増加し、自己株式の取得により299百万円減少、さらに親会社株主に帰属する四半期純利益1,326百万円を計上したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて916百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には14,598百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は1,542百万円（前年同期は87百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を2,352百万円、非資金項目として株式報酬費用を322百万円、のれん償却額を247百万円、減価償却費を114百万円計上し、売上債権が206百万円減少、仕入債務が56百万円増加した一方で、子会社の株式売却による子会社株式売却益を1,588百万円計上し、未払金及び未払費用が163百万円減少したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は468百万円（前年同期は438百万円の使用）となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入685百万円と短期貸付金による支出156百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は1,094百万円（前年同期は449百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済854百万円、自己株式の取得による支出299百万円等があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の売上高及び売上総利益に関して、経済環境の回復の兆しも見られる中、ラグスルセグメントにおいて、大企業向けサービスの拡大や株式会社ダンボールワンの継続的な成長等により、前回公表数値の下限値を引き上げる形で増収増益の見通しとなっております。

また、販管費においては、より投資対効果を重視したコストコントロールを継続的に行い、当期の営業利益は1,400百万円～1,700百万円、non-GAAP EBITDAは2,700百万円～2,950百万円、経常利益は800百万円～1,000百万円と、それぞれ増益の見通しとなっており、当社の中期財務ポリシーである、利益とキャッシュ・フロー創出を伴った成長モード「Quality Growth」に向けて堅調に推移しております。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、2022年12月12日付「2023年7月期 第1四半期決算短信」のとおり、ハコベル株式会社に関する一連の取引による特別利益（子会社株式売却益）1,588百万円を含む数値となっております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,682	14,598
受取手形及び売掛金	4,903	4,093
商品及び製品	201	238
原材料及び貯蔵品	8	13
前払費用	583	479
その他	281	367
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,660	19,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	212	210
減価償却累計額	△97	△104
建物及び構築物（純額）	115	105
機械装置及び運搬具	775	776
減価償却累計額	△534	△573
機械装置及び運搬具（純額）	241	203
その他	83	83
減価償却累計額	△66	△63
その他（純額）	16	20
有形固定資産合計	373	328
無形固定資産		
のれん	4,708	4,460
ソフトウェア	395	342
ソフトウェア仮勘定	88	50
その他	15	11
無形固定資産合計	5,208	4,864
投資その他の資産		
投資有価証券	633	679
関係会社株式	1,436	2,241
長期前払費用	202	116
繰延税金資産	968	664
その他	151	168
投資その他の資産合計	3,391	3,870
固定資産合計	8,973	9,063
資産合計	28,633	28,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,234	2,914
未払金及び未払費用	1,239	760
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	1,695	1,680
未払法人税等	288	805
未払消費税等	213	203
契約負債	91	135
賞与引当金	135	154
その他	75	51
流動負債合計	7,774	7,506
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,023	5,018
長期借入金	6,417	5,576
資産除去債務	106	105
固定負債合計	11,546	10,700
負債合計	19,320	18,206
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,694	2,726
資本剰余金	5,501	5,534
利益剰余金	165	1,538
自己株式	△0	△300
株主資本合計	8,360	9,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	13
その他の包括利益累計額合計	22	13
新株予約権	930	1,136
純資産合計	9,312	10,648
負債純資産合計	28,633	28,855



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
売上高	19,510
売上原価	13,630
売上総利益	5,880
販売費及び一般管理費	4,928
営業利益	951
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	1
雑収入	5
営業外収益合計	12
営業外費用	
支払利息	28
株式報酬費用消滅損	21
持分法による投資損失	111
その他	10
営業外費用合計	171
経常利益	791
特別利益	
子会社株式売却益	1,588
持分変動利益	69
その他	7
特別利益合計	1,665
特別損失	
投資有価証券評価損	99
固定資産除却損	1
その他	3
特別損失合計	104
税金等調整前四半期純利益	2,352
法人税、住民税及び事業税	717
法人税等調整額	307
法人税等合計	1,025
四半期純利益	1,326
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,326

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	1,326
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△9
その他の包括利益合計	△9
四半期包括利益	1,317
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,317
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,352
減価償却費	114
のれん償却額	247
株式報酬費用	322
有価証券評価損益 (△は益)	99
持分法による投資損益 (△は益)	111
持分変動損益 (△は益)	△69
子会社株式売却損益 (△は益)	△1,588
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18
売上債権の増減額 (△は増加)	206
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△42
仕入債務の増減額 (△は減少)	56
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△163
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10
その他	117
小計	1,796
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△29
法人税等の支払額	△227
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,542</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1
無形固定資産の取得による支出	△57
投資有価証券の取得による支出	△46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	685
敷金の差入による支出	△15
短期貸付けによる支出	△156
短期貸付金の回収による収入	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	468
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△854
新株予約権の発行による収入	29
新株予約権の行使による株式の発行による収入	30
自己株式の取得による支出	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	916
現金及び現金同等物の期首残高	13,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,598

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、新設分割により設立した子会社であるハコベル株式会社について、第三者への株式譲渡及び同社が実施した第三者割当増資により持分比率が49.9%に減少したため、持分法適用の範囲に含めております。

また、当社の持分法適用会社であったジョーシス株式会社について、同社が実施した第三者割当増資により持分比率が5.9%（内、緊密な者等の所有割合4.5%）に減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 2022年8月1日 至 2023年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ラクスル	ノバセル	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	17,855	1,345	19,200	309	19,510	—	19,510
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2	1	3	16	19	△19	—
計	17,857	1,347	19,204	325	19,530	△19	19,510
セグメント利益	1,818	39	1,857	87	1,945	△993	951

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△993百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△993百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、新設分割したハコベル株式会社について第三者への株式譲渡と同社が実施した第三者割当増資により持分比率が49.9%に減少したため、持分法適用の範囲に含めております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「ハコベル」を報告セグメントから除外しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年12月12日開催の取締役会決議に基づき、2023年2月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割によって投資単位の水準を引き下げることにより、投資家層の更なる拡大を図り、当社株式の流動性を高めることを目的としています。

2. 株式分割の方法

2023年1月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	29,188,860株
今回の株式分割により増加する株式数	29,188,860株
株式分割後の発行済株式総数	58,377,720株
株式分割後の発行可能株式総数	193,376,000株

4. 株式分割の日程

基準日公告日	2023年1月12日
基準日	2023年1月31日
効力発生日	2023年2月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△1円32銭	22円83銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	—	21円57銭

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

6. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2023年2月1日以降、以下のとおり調整いたします。

名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第4回新株予約権	313円	157円
第7回新株予約権	313円	157円
第6-2回新株予約権	313円	157円
第6-3回新株予約権	313円	157円
第9回新株予約権	313円	157円
第9-2回新株予約権	313円	157円
第9-3回新株予約権	313円	157円
第9-4回新株予約権	313円	157円
第9-5回新株予約権	313円	157円
第10回新株予約権	313円	157円
第11回新株予約権	340円	170円
第12回新株予約権	3,180円	1,590円
第13回新株予約権	1円	1円
第14回新株予約権	3,115円	1,558円
第15回新株予約権	3,115円	1,558円

(3) 転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額を2023年2月1日以降、以下のとおり調整いたします。

名称	調整前転換価額	調整後転換価額
2024年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	4,074円	2,037円

7. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年2月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更します。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。(下線部は変更部分)

現行定款	変更後定款
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>96,688,000株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>193,376,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2023年2月1日

(重要な契約の締結等)

当社は、2023年3月10日開催の取締役会において、ネットスクウェア株式会社（以下、「NS社」といいます。）の当社向けオンデマンド印刷事業を会社分割により承継する、株式会社ラクスルファクトリー（以下、「新設会社」といいます。）の全株式を取得し子会社化することについて、基本合意書を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

また、当社は2021年9月にNS社の株式を取得し、同社を関連会社化いたしました。本取引の一環として、当社の保有するNS社株式につき、NS社による自己株式取得が実施されます（以下、「NS社株式譲渡」といいます。）。これにより、NS社は当社の持分法適用会社から外れる予定であるため、併せてお知らせいたします。

1. 異動の理由

当社は、ラクスルセグメントにおいて、デジタル印刷の商材拡充及びバリューチェーンの刷新による顧客への提供価値の更なる向上を推進しており、当該領域における印刷事業のサービスやオペレーションのノウハウ共有による相乗効果を期待し、2021年9月にNS社を関連会社化いたしました。

NS社は、国内屈指のオンデマンド印刷機台数を誇り、オンデマンド印刷領域における知見を活かした事業を展開しており、短納期、小ロットかつ低コストで商品を提供する仕組みを構築しております。また、当社のオペレーションノウハウの活用や、サービスの自動化・効率化とそれに伴う生産性向上等、協業関係によりシナジー効果を創出しております。加えて、デジタル印刷は、オフセット印刷と比較し印刷工程におけるCO2排出量が少なく、当社のサプライチェーンにおける環境負荷の低減にも寄与しております。

今般、当社のシェアリングビジネスモデルの柔軟性を維持しながら、NS社のアセットを活用したQCD（Quality：品質、Cost：費用、Delivery：納期）をはじめとするサービス提供価値の向上、ひいてはラクスルセグメント成長への更なる貢献期待の観点から、当社の企業価値最大化に資すると判断したため、新設会社の株式を取得し、子会社化することに合意しました。

2. 取得する子会社の概要（予定）

(1) 名称	株式会社ラクスルファクトリー（予定）	
(2) 所在地	東京都江東区枝川二丁目10番24号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浦上 義久	
(4) 事業内容	オンデマンド印刷事業	
(5) 資本金	1百万円	
(6) 設立年月日	2023年6月1日（予定）	
(7) 大株主及び持株比率	ネットスクウェア株式会社 100.0%	
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
(9) 当該会社の直近の経営成績	売上高	1,529百万円
	総資産	644百万円

- (注) 1. 各事項は設立の過程で変更になる可能性があります。  
2. NS社が吸収分割を行った吸収分割承継会社を取得いたしますので、確定した最終事業年度はありません。そのため、NS社の2022年3月期における当社向け事業の売上高、及び2023年1月31日時点における承継対象資産の金額を記載しております（実際に分割される資産の金額は、上記金額に吸収分割の効力発生日までの増減を加除したうえで確定いたします）

### 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	ネットスクウェア株式会社	
(2) 所在地	東京都江東区枝川二丁目4番11号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浦上 義久	
(4) 事業内容	法人向けオンデマンド印刷事業及び年賀状を中心とした個人向け印刷通販事業	
(5) 資本金	50百万円	
(6) 設立年月日	2000年11月21日	
(7) 純資産	207百万円	
(8) 総資産	1,687百万円	
(9) 大株主及び持株比率 (2023年3月10日現在)	浦上 義久 55.1% ラクスル株式会社 41.4% ほか1名	
(10) 当社と当該会社との関係 (2023年3月10日現在)	資本関係	当社は当該会社の株式の41.4%を保有しております。
	人的関係	当社は当該会社に従業員を1名、取締役を2名、監査役を1名派遣しております。
	取引関係	当社と当該会社との間には、営業上の取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の持分法適用会社であり、関連当事者に該当します。

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	100株 (議決権の数：100個)
(3) 取得金額	取得金額は現在協議中です。
(4) 異動後の所有株式数	100株 (議決権の数：100個) (議決権所有割合：100.0%)

### 5. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年3月10日
(2) 基本合意書締結日	2023年3月10日
(3) NS社株式譲渡実行日	2023年6月9日 (予定)
(4) 契約締結日	2023年6月9日 (予定)
(5) 株式譲受実行日	2023年8月1日 (予定)

### 6. 今後の見通し

新設会社は、株式譲受実行日の2023年8月1日付にて当社完全子会社となる予定であり、当連結会計年度の業績に与える影響はありません。

なお、NS社株式譲渡による当社の業績に与える影響については現在精査中であり、本日開示の当社業績予想には概算額として織り込んでおります。今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。